

常 設 委 員 会 報 告

総務委員会報告 委員長 鈴木 太

平成23年度 総務委員会は、下記の8名にて構成されています。

委員長：鈴木 太（株東海環境エンジニア）
副委員長：大原 優（三祐株）
委員：新井 啓之（株アクアテルス）
委員：加藤 信治（株松原工事事務所）
委員：川口 博美（松阪鑿泉株）
委員：鈴木 幹夫（株栄基礎調査）
委員：西部 雅英（株ヨコタテック）
委員：橋爪 佑史（東海地質工学株）

当委員会は、協会運営の全体の総括を担当しています。
主な活動としては、

- (イ) 公正取引に関する法令遵守及び論理規定に関すること
 - ・独占禁止法遵守講習会の開催
- (ロ) 新入会員の入会促進運動
- (ハ) 地質調査技士に関すること
 - ・地質調査技士等、資格検定試験の実施
 - ・地質調査技士受験対象者講習会の実施
 - ・登録更新講習会の実施
 - ・地質情報管理士資格検定試験
 - ・その他地質調査技士に関すること
- (ニ) 三支部協議会の実施
- (ホ) 会員相互の親睦会の実施
- (ヘ) その他協会運営に関すること

以下に主な活動報告を致します。



地質調査技士受験対象講習会風景

●親睦ボーリング大会

平成23年5月27日 星ヶ丘ボウル

参加者 75名(21社)

優勝者 団体 (株大和地質チーム)

個人男子 大成基礎設計(株) 林 信一郎

個人女子 (株大和地質) 酒井 英子

●地質調査技士受験者対象講習会

平成23年6月24日 ウィルあいち

受講者 37名

●第46回地質調査技士資格検定試験

平成23年7月9日 愛知県青年会館

部 門	受 験 者	合 格 者
現場調査	20	5
現場技術・管理	53	11
土壌・地下水汚染	9	2
計	82	18

●三支部協議会

平成23年7月26日

中部協会と県協会(愛知・岐阜・三重)との三支部協議会を年一回実施し、中部協会との連携を密に協会の技術力、品格等の向上及び会員企業発展のため努力しています。

●親睦ゴルフ大会

平成23年9月28日 こぶしゴルフ倶楽部

参加者 22名

優勝者 (株高須ボーリング) 池田 守

●独占禁止法遵守講習会

平成23年11月16日 ウィンクあいち

受講者 237名(五協会合同)

講 師 弁護士 長谷川 鉦治

●第28回地質調査技士登録更新講習会

平成23年11月18日 名古屋国際会議場

受講者 201名

●地質情報管理技士検定試験

平成23年11月25日 ウィンクあいち

受験者 8名

今回は名古屋の受験者全員合格でした。

●新春賀詞交換会・麻雀大会

平成24年1月14日 麻雀「琥珀」

参加者 28名(21社)

優勝者 青葉工業(株) 東條 正明

最後に、委員会活動に対してご理解並びにご尽力とご協力をいただいた各委員及び会員各位に心から感謝申し上げます。



研修委員会報告

委員長 熊谷茂一

本年度は役員改選となり、研修委員会のメンバーも変更となりました。

変更された委員は以下の8名のメンバーで構成されています。

委員長：熊谷 茂一（応用地質株式会社）
 副委員長：加藤 辰昭（富士開発株式会社）
 委員：中山 宏史（有総開発調査）
 委員：広瀬 義純（株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング）
 委員：佐藤 雅人（株式会社高須ボーリング）
 委員：高橋 将也（村木鑿泉探鉱株式会社）
 委員：中谷 仁（株式会社日さく）
 委員：中川 直之（日本物理探鉱株式会社）

当委員会では以下の活動を計画しました。

- (イ) 協会員の技術力向上のための
技術研修会・講習会の開催
・新春技術者懇談会を開催
 - (ロ) 安全衛生教育の推進に係る研修実施
・ボーリングマシン特別教育講習会を開催
- 以下に活動概要を報告いたします。

●ボーリングマシン特別教育講習会

平成23年9月10日（土）開催

桜華会館「桜花の間」 受講者数 45名

今回の開催は平成21年9月から2年ぶりの開催で多くの会員からの要望があり実施する運びとなりました。今回も前回同様大変多くの参加があり、講義内容は、「労働安全衛生規則」に拠る

- ①ボーリングマシンに関する基礎知識
- ②ボーリングマシンの運転に必要な力学と電気知識
- ③ボーリングマシンの運転に必要な地下埋設物確認
- ④ボーリングマシンの運転及び点検・整備
- ⑤関係法令

で、これらの項目の講師陣も、(株)NTT西日本一東海様をはじめ各専門技術者により、現場ですぐに役立つ内容の講習会を開催することができました。

なお、今回から特別教育修了証は、これまで発行していた紙製の手帳のものが、現場に携帯すると汗等で破損しやすいとのご意見を反映して、ラミネート加工したカード（名刺大）に変更いたしました。

●平成24年新春技術者懇談会

平成24年1月27日（金）開催

メルパルク名古屋 参加人数 41名

演題「液状化評価に関わる地盤調査の重要性」

講師：名古屋工業大学 張 鋒 教授

この懇談会は、中部土質試験協同組合との共催で実施させていただいているものです。

昨年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震によって引き起こされた東日本大震災については、多くの人々の心に鮮明に記憶されていると思います。そして、これを機に全国で地震防災に対する関心が高まり、今後、地盤調査を担う我々も業務として地震防災に直接関わる機会が多くなると思われます。そこで、今回我々協会員にとって関わりの深い「液状化」の問題に大変お詳しい名古屋工業大学の張教授に、「液状化評価に関わる地盤調査の重要性」と題してご講演いただいたものです。

張先生のお話は、我々地質調査業への応援歌とでも言うべき、大変示唆に富んだ内容で、地盤防災を考える上で地盤調査が如何に重要かを説いていただきました。



写真-1 ご講演をされる張教授



写真-2 活発な質疑応答状況

最後になりますが、委員会活動に対しご尽力並びにご協力いただいた各委員、および会員各位に心から感謝申し上げます。



広報委員会報告

委員長 西川一弥

平成23年度の広報委員会は、総会後に委員長・副委員長をはじめとした組織変更のもと、以下の7名のメンバーで構成されています。

委員長：西川 一弥（中央開発株）
副委員長：西岡 吉彦（川崎地質株）
委員：森 理（協和地研株）
委員：妹尾 俊美（株シマダ技術コンサルタント）
委員：佐藤 安英（株中部ウエルボーリング社）
委員：飯田 宗継（株帝国建設コンサルタント）
委員：富田 義裕（株東建ジオテック）

（委員の順番は会社名頭文字のあいうえお順）

本年度の広報委員会活動方針は、第51回通常総会で承認されました以下の7項目です。

- (イ) 発注者に対する広報活動
 - (ロ) 中部地方整備局との意見交換会の実施
 - (ハ) 発注者側からの積算等の依頼に対する応答
 - (ニ) 全地連積算委員との連携
 - (ホ) 「地質と調査」等、全地連刊行物の配布先の検討及び配布
 - (ヘ) 改訂版積算資料の広報宣伝活動
 - (ト) 広報活動での「土と岩」の配布
- 以下に、主な活動について報告します。

●発注者に対する広報活動

発注者に対する広報活動は、5月の総会後に理事長、副理事長、委員及び理事会社のご協力を頂き、7班編成で6月21日より実施しました。

訪問先は、中部協会の広報委員会が愛知、岐阜、三重、静岡及び長野県南部に所在する一次官庁及び独立行政法人を担当し、愛知県協会、岐阜県協会、三重県協会が各県及び市町村を担当しました。

本年度の配布物は、以下の通りです。

- ・理事長挨拶状
- ・協会員名簿
- ・協会誌「土と岩」59号 創立50周年記念号
- ・協会活動の紹介
- ・全地連PR誌：日本ってどんな国（火山編）（豪雨編）2冊

「土と岩」は中部協会の協会誌として長年にわたり受け継がれてきました。今回配布した59号は、創立50周年記念号ということで、「協会の50年のあゆみ」、「地質リスクマネジメントに関する座談会」、特別企画「東海三県の地盤と地質」等盛りだくさんの内容となっています。多くの

方々が記念誌の完成度の高さに感心され、「東海三県の地盤と地質」は技術資料としても付加価値が高いとお声も頂きました。「地質リスクマネジメントに関する座談会」は平成22年11月1日に行った産官学による地質リスクマネジメントを話題とした座談会で、その内容についても報告させていただきました。

広報活動の際に各発注者へ配布しました全地連PR誌「日本ってどんな国」は、私たちが暮らす日本の地盤を知ることの大切さを平易にまとめた小冊子で、今回は「火山編」と「豪雨編」を配布致しました。新燃岳の噴火、度重なる台風・ゲリラ豪雨による豪雨災害等タイムリーな話題だけに多くの方に興味を持っていただき、「分かり易い」との好評を得ました。引き続き「津波編」が刊行されており、これも東北地方太平洋沖地震でクローズアップされた話題で、来年度配布する予定です。

地質調査の重要性については、各発注者の理解を得られていると思います。また、長年に亘る広報活動等の結果、中部協会の認知度も高いと思われ、突然の訪問にも拘わらず各発注者には快く対応して頂き、紙面をお借りしここに深く感謝申し上げます。

●積算全国会議の参加

平成23年10月7日に開催されました積算全国会議に西岡副委員長が出席しました。この会議では発注機関の動向・各地区の積算手法・陳情活動・要望等の報告があり、その内容に対しての活発な意見交換が行われました。また、平成25年度改訂される全国標準積算資料についての概要に関しても説明がありました。

●中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局との「平成23年度中部地区に於ける地質調査業に関する意見交換会」は、平成23年1月25日に桜華会館にて開催され、その結果については本誌に記載されている通りです。

委員会の取り組み

広報委員会は、今後も中部地質調査業協会・地質調査業の更なる地位向上を目指し、発注者に対する広報活動や意見交換会等を実施してゆく所存です。重ねてご発注者及び協会員皆様のご協力をお願いします。

技術委員会報告

委員長 法安章二

平成23年度の技術委員会は、「技術の伝承」をテーマとしたミニフォーラムの企画、開催や学会行事への共催、協力を主な活動としてきました。

今年度のメンバーは以下の7名です。

委員長：法安 章二（玉野総合コンサルタント(株)）
副委員長：米田 茂夫（株）ダイヤコンサルタント）
委員：阿部 卓也（株）岐阜ソイルコンサルタント）
委員：片岡 泰（株）キンキ地質センター）
委員：高橋 幸伸（東海ジオテック(株)）
委員：橋 久生（興亜開発(株)）
委員：間鍋 正哉（サンコーコンサルタント(株)）

主な技術委員会活動は、以下の通りです。

- ・「ボーリング作業見学会」の開催(H23.5.20)
- ・「中部ミニフォーラム2011」の開催(H23.11.22)
- ・全地連「拡大技術委員会」への参加(H23.9.7)
- ・地盤工学会中部支部および日本応用地質学会中部支部等の諸行事への共催と協力
- ・地質調査技士関連講習会等への講師派遣

(1) 地盤調査ボーリング作業見学会

地盤工学会中部支部主催の「地盤力学・工学講習会（現場編）地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」に中部土質試験協同組合と共催の形で毎年実施しております。技術委員会は、ボーリングマシンを使用しての現場作業、原位置試験等の実作業を見学する場を提供しています。参加者は例年、協会員、建設系学部学生、コンサルタント会社などですが、今年度は協会員12社24名の参加があり、総勢59名となりました。参加者の多くは、普段、ボーリング作業を身近に詳しく見る機会が少ないことから、見学会を通して、地質調査におけるボーリング作業の必要性和、実務作業の内容・手順や知識の習得に大いに役立ったものと思われま



ボーリング作業見学会(H23.5.20)

(2) 中部ミニフォーラム2011

名古屋国際会議場で開催し、61名と多くの方にご参加頂きました。開催の主旨は、「技術の伝承」を念頭に、協会員各社に在籍の、特に若手技術者の発表力・技術力向上を掲げております。

今年度は8名の若手技術者が発表を行い、その後発表内容に対する意見交換の場を設け、各セクションの終了時に座長が簡単な講評をまとめました。限られた時間

ではありましたが、ベテラン技術者が若手技術者へアドバイスをする形で意見交換を行い、非常に有意義で密度の濃い知識の集積を計ることができました。

また、特別企画として「全地連、京都」で受賞された濱本氏の模範発表と、野澤氏による技術研鑽としてのCPD取得についてご講演を頂きました。若手技術者の方にとって、開催主旨の一つであります発表のノウハウや方法等、プレゼンテーション能力の向上に少しでも参考にさせていただけたなら幸いです。CPDについては、今後とも技術者の責務として技術研鑽に積極的に活用して頂きたいと思

優秀論文発表者は、保坂 互氏（東邦地水(株)）、久保健一氏（玉野総合コンサルタント(株)）の2名に決まりました。両名には、5月に開催の通常総会の際において表彰を行います。また、発表論文は本号「土と岩」に掲載してあります。

開催に際しては、全地連「現場技術の伝承」プロジェクト活動費として交付を請けた一部を充当しました。



若手技術者を囲んで
～中部ミニフォーラム2011～
(H23.11.22)

(3) 全地連「拡大技術委員会」

全地連「技術e-フォーラム2011」の開催前日に京都市で開かれ、各地区協会の技術委員長や全地連技術委員との意見交換を行いました。議題は、①全地連の主な事業に関する活動報告②各地区協会 技術委員会からの報告として、平成22年度の活動報告および平成23年度の活動計画、全地連への要望③意見交換でした。各地区協会とも日常から地質調査業の職業上の地位並びに社会的な評価の向上に努めると共に、技術向上を積極的に推進し、特に若手技術者の育成・教育を含めた技術の継承を、危機感を持って積極的に取り組んでいる姿勢が窺えました。

このほか、地盤工学会中部支部および日本応用地質学会中部支部等の諸行事への共催並びに後援等の協力については、以下の通りです。

【日本応用地質学会中部支部】

- ・平成23年度講演会・意見交換会(H23.5.21)

【地盤工学会中部支部】

- ・第20回 調査・設計・施工技術報告会(H.23.6.10)
- ・東海三県の地質再学習セミナー
(H23.6.24,7.22,8.26講師派遣)
- ・「第23回中部地盤工学シンポジウム」(H23.8.5)
- ・台風12号の豪雨災害に関わる現地学術調査団への参加 (H23.9.27～28)
- ・「東日本大震災を教訓に東海・東南海・南海3連動地震に備える」(H23.12.6)



防災委員会報告

委員長 武藤英教

今年度のメンバーは以下の7名です。

- 委員長：武藤 英教（青葉工業株）
- 副委員長：小野 優（株興栄コンサルタント）
- 委員：伏屋 行雄（日特建設株）
- 委員：小川 晴彦（東海テクノス株）
- 委員：大久保昌明（株朝日土質設計コンサルタント）
- 委員：鈴木 盛夫（復建調査設計株）
- 委員：福北 博義（南海カツマ株）

本年度の委員会の活動内容は以下のとおりです

- ①中部地整との災害協定に基づく、事業者リストの更新作業
- ②関東地質調査業協会との「災害協定に基づく出動要請に係る確認書」の締結
- ③「災害応急対策組織」設置及び運営の内規改定作業
- ④派遣要請に対する防災訓練の企画・実施

1. 事業者リストの更新作業

中部地整との災害協定によれば、「会員の連絡体制及び、会員が有する技術者・資機材等の員数について、毎年6月末までに提出すること」となっており、災害時に正確に情報伝達ができるように、登録リストの更新整備を確実にすることが防災委員会の重要な役割だと考えております。今年度は、登録協会員57社、本店・支店・営業所を合わせて計99社が登録され、4社増えました。また登録派遣人員数は524名と23名減少しております。

2. 「災害協定に基づく出動要請に係る確認書」の締結

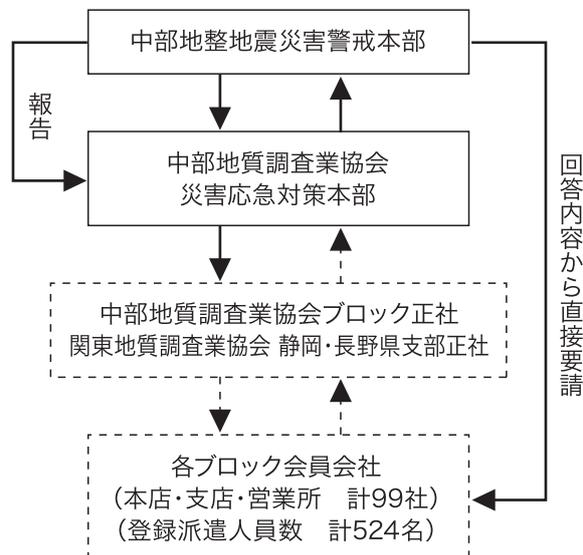
中部地整との災害協定の締結先は、甲が中部地整で乙が中部地質調査業協会となっていますが、中部地整管内は、東海3件のほかに、静岡県全域と長野県南信（天竜川上流河川事務所及び飯田国道事務所）が管轄区域となっており、中部地質調査業協会包括区域外の静岡県全域と長野県南信所管地域において、協定に基づく活動を要請された場合には、必要に応じ関東地質調査業協会の出動を要請できることを担保しておく必要があります。よって、関東地質調査業協会の理事会にこの旨を打診し、H23.7.12に「災害協定に基づく出動要請に係る確認書」を締結いたしました。

3. 「災害応急対策組織」の設置及び運営の内規

災害協定を締結した時期と同じくして、H10.2.18に運営の内規が作成されていましたが、H21.4.1に災害協定が改定されたのと合わせて、遅ればせながら今年度、この運営の内規を見直しました。内容については協会のホームページをご覧ください。

4. 「防災訓練（情報伝達）」の企画・実施

中部地整との防災協定を円滑に履行するために、毎年防災訓練をおこなっています。本年度はH23.9.X実施とし、抜き打ち的に情報伝達訓練を行いました。その結果の回答率は登録業者数で85%（昨年で88%）となっており、抜き打ち的に実施しても比較的スムーズに地整側に報告できる体制が整っていると判断されました。よって今後の課題として、災害時には弱いとされているFAXからメールに切り替えた場合の情報伝達システムがどこまで有効に稼動するかを検証し、多面的な情報伝達訓練を実施していく必要があるかと考えております。



以上が活動報告です。

昨年は想定外と言われた東北大震災が発生しましたが、本地域では、唯一予知可能な東海地震が30年以内に87%の確率で発生すると言われております。また3連動地震の話もよくとりざたされており、もはや想定外として済まされる状況ではありません。また、今後風水害が多発すると言われていの中で、3支部協会とも各県と災害協定を結んでいる現状では、県からの出動要請が増加することが予想されます。協会員におかれましては、本地域が抱えている現状を再認識していただき、一層の社内防災体制を確立していただくようお願い申し上げます。





編集委員会報告

委員長 伊藤 重和

平成23年度の編集委員会は、以下の7名で構成されています。

- 委員長：伊藤 重和（東邦地水(株)）
 副委員長：小川 博之（㈱アオイテック）
 委員：片平 宏（明治コンサルタント(株)）
 委員：古谷野秀明（国土防災技術(株)）
 委員：竹市 雅司（㈱東京ソイルリサーチ）
 委員：水間 昭滋（㈱タイム技術サービス）
 委員：川口 勝男（丸栄調査設計(株)）

本年度の編集委員会活動は第51回通常総会で承認された以下の3項目です。

- ①中部地質調査業協会の協会誌「土と岩」60号の発刊、配布先の検討、配布
- ②中部地質調査業協会のホームページの維持管理更新
- ③全地連「拡大編集委員会」への参画、アンケート対応

また、ホームページにつきましては、今年度新たに会員専用ホームページの作成や、技術的なページを増やすべきではないかという議論を致しましたが、活動内容については「ホームページ・トピックス」で紹介しておりますので、そちらをご参照下さい。

ここでは、「土と岩」の編集担当の報告をいたします。

1.「土と岩」60号の編集について

本年度は8月から9月、10月、12月、そして年が変わり2月、3月と計6回の委員会を開催致しました。

役員改選期ということもありスタートが遅れ、8月、9月の2回でテーマや執筆者を選定することになった為、原稿の依頼が10月に入ってからという大変厳しい状況でありましたが、執筆者の方には絶大なるご協力をいただき、なんとか年度内に発行できました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

2.特集テーマ及び記事の選定

特集テーマに関しましては、前年の50周年記念特別号（「土と岩」第59号）をまさに発刊しようという時期に発生した「東北地方太平洋沖地震」を念頭におき、「地震の脅威」と致しました。

この東日本大震災を振り返る時、やはり津波のことを避けて通ることはできません。執筆は以前から東北地方の津波堆積物の調査に携われ、今回の地震後には2カ月間で7000kmを走破され津波の浸水域調査に関わられた大阪市立大学の原口先生にお願いしました。

そしてこの東海地区においても、南海トラフで発生が懸念されている東海、東南海、南海地震のことがあることから、名古屋大学減災連携研究センターの鷺谷先生に「東日本大震災と南海トラフの巨大地震」というタイトル

で執筆をお願いを致しました。

また液状化については、その被害は広く関東地方にまでおよび、余震でも再液状化したという事例もあったことから、研修委員会の行事として1月に開催された新春技術者懇談会の講師（演題：「液状化評価に関わる地盤調査の重要性」）である名古屋工業大学の張先生に論文と共に、熊谷研修委員長を通じ、お願いを致しました。張先生は昨年11月に名工大に設立された高度防災工学センターのセンター長に就任される多忙な時期にも関わらず大変お世話になりました。

また報道ではあまり取り上げられませんが、盛土地盤の崩壊についても地質調査に携わる者として検証する必要があり、その分野において長年の研究成果をとりまとめ、昨年工学博士を取得された中部地質調査業協会の大橋元副理事長（基礎地盤コンサルタンツ(株)）にお願い致しました。

3.特別寄稿

第57号で「長野県の災害事例」、第58号では「濃尾平野の地盤沈下」と各地の災害に関する寄稿をいただいておりますが、昨年は地震とともにいくつもの台風による風水害に見舞われた年でもあり、当協会からも調査団を出した台風12号災害に関連するものとし、その時に地盤工学会中部支部の現地調査団長をされました三重大学の酒井先生にお願いを致しました。

4.その他の記事等について

昨年は「地質リスクマネジメントに関する座談会」を開催した為、実施しなかった国土交通省中部地方整備局様との「中部地区に於ける地質調査業に関する意見交換会」を再開し、その結果を掲載致しました。

また、第58号で好評であった散文「恐竜やアンモナイトの絶滅はどうして起きたのか？」の完結編にあたる「恐竜の絶滅は、小惑星の衝突で決着か！？」、また中部ミニフォーラムの優秀論文賞の2点や常設委員会報告等、協会活動も含め、多岐にわたり取り上げ、読み応えのある協会誌を目指しました。

装丁も昨年から一新し、今回の表紙の写真には三重県の鬼ヶ城を採用致しました。

依然としてアンケート結果の回答数は低調であることから選択式のアンケートにして、より答えやすいものに工夫をするとともに締め切りを9月末に延長致しました。

以上の通り、今後とも皆様に興味深く愛読されるよう努力していきたいと考えておりますので、ご指導賜りますよう心よりお願い申し上げます。